

2019年3月期 第3四半期

決算説明会資料

2019年2月12日

UTグループ株式会社

証券コード 2146

目次

1 2019年3月期 第3四半期 決算概要

2 通期業績予想と今後の見通し

3 コミットメント

4 UTグループについて

1. 2019年3月期 第3四半期 決算概要

連結業績ハイライト

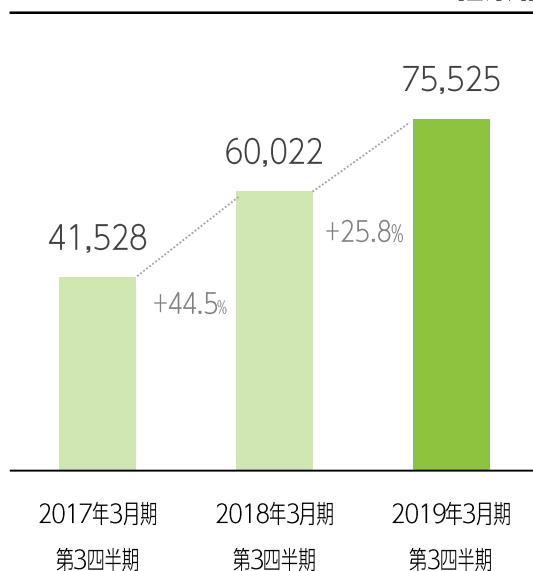
好調な需要と採用力を背景に25.8%増収 (前期比)

高単価・大ロット案件の拡大により66.2%の営業増益 (前期比)

1株当たり四半期純利益は60.3%増加 (前期比)

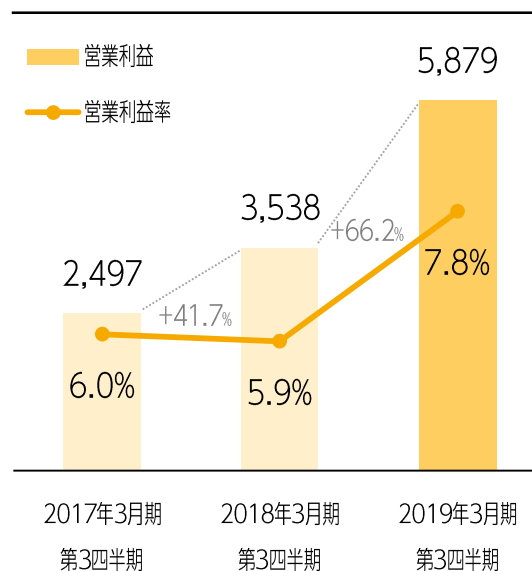
連結売上高

[百万円]



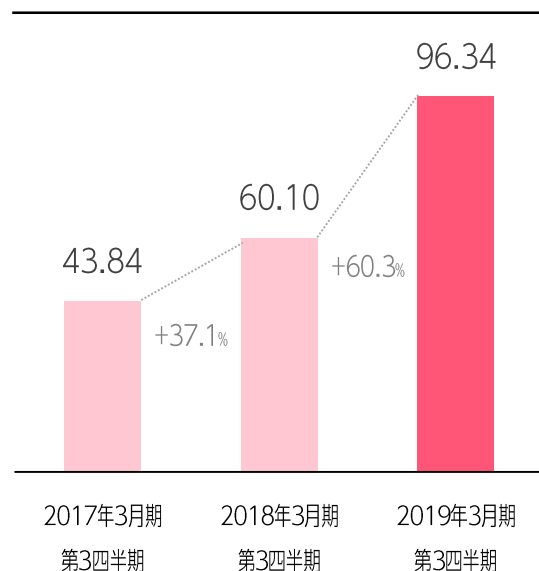
営業利益・営業利益率

[百万円]



1株当たり四半期純利益

[円]



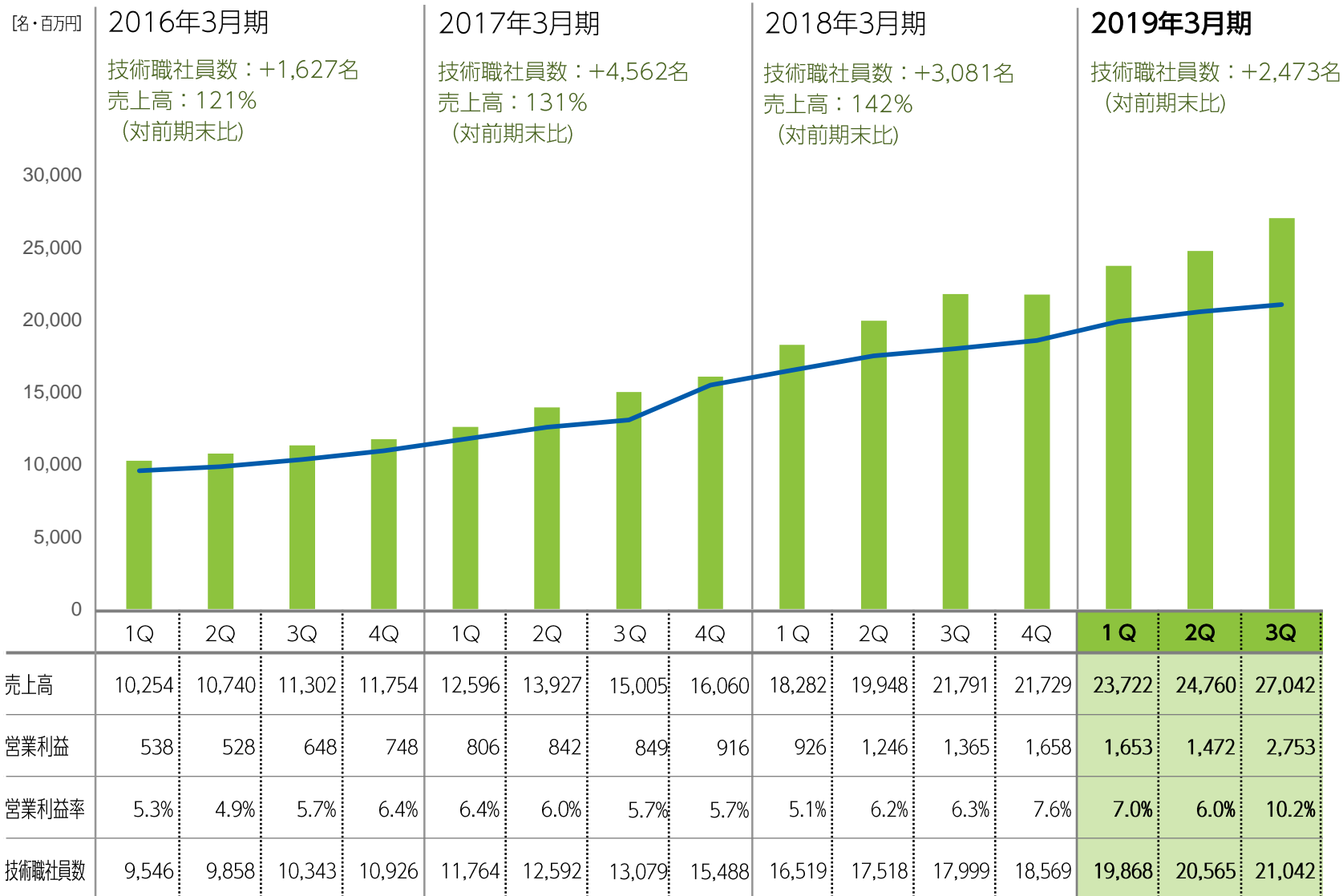
1. 2019年3月期 第3四半期 決算概要

連結損益計算書の概要

[百万円]

	2018年3月期 第3四半期		2019年3月期 第3四半期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	60,022	100.0%	75,525	100.0%	15,503	25.8%
売上総利益	11,845	19.7%	15,679	20.8%	3,833	32.4%
販売費及び一般管理費	8,307	13.8%	9,799	13.0%	1,492	18.0%
営業利益	3,538	5.9%	5,879	7.8%	2,341	66.2%
EBITDA	3,916	6.5%	6,320	8.4%	2,403	61.4%
経常利益	3,528	5.9%	5,921	7.8%	2,392	67.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,293	3.8%	3,889	5.1%	1,595	69.6%
技術職社員数 [名]	17,999	—	21,042	—	3,043	16.9%

四半期単位の売上高・技術職社員数の推移



1. 2019年3月期 第3四半期 決算概要

連結貸借対照表の概要

[百万円]

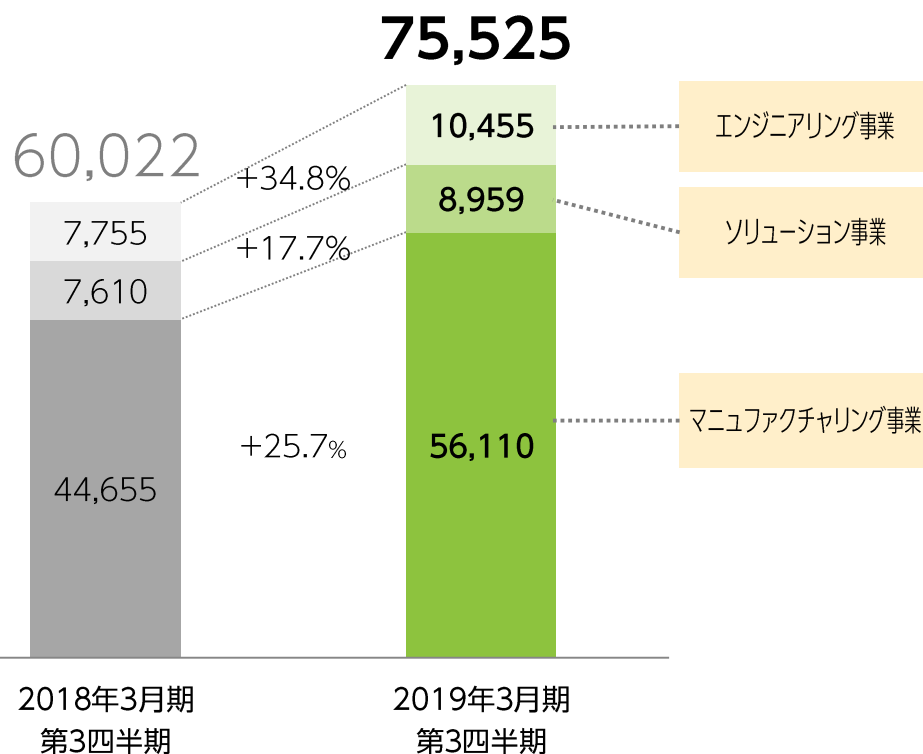
	2018年9月		2018年12月		前四半期末比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
流動資産	24,636	82.0%	26,517	83.2%	1,881	7.6%
現金及び預金	11,447	38.1%	12,732	40.0%	1,285	11.2%
受取手形及び売掛金	11,968	39.9%	12,451	39.1%	482	4.0%
固定資産	5,388	17.9%	5,349	16.8%	△39	△0.7%
有形固定資産	332	1.1%	340	1.1%	8	2.5%
無形固定資産	2,586	8.6%	2,558	8.0%	△27	△1.1%
のれん	1,991	6.6%	1,890	5.9%	△101	△5.1%
投資その他の資産	2,470	8.2%	2,450	7.7%	△19	△0.8%
繰延資産	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
総資産	30,026	100.0%	31,869	100.0%	1,842	6.1%
流動負債	15,186	50.6%	15,476	48.6%	290	1.9%
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	2,073	6.9%	1,959	6.2%	△113	△5.5%
固定負債	4,803	16.0%	4,484	14.1%	△318	△6.6%
長期借入金	4,413	14.7%	4,035	12.7%	△377	△8.6%
純資産	10,037	33.4%	11,908	37.4%	1,870	18.6%
株主資本	9,948	33.1%	11,811	37.1%	1,862	18.7%
負債＋純資産	30,026	100.0%	31,869	100.0%	1,842	6.1%
グロスDELシオ	0.66	—	0.51	—	—	—

セグメント別業績 - 売上高推移・構成比

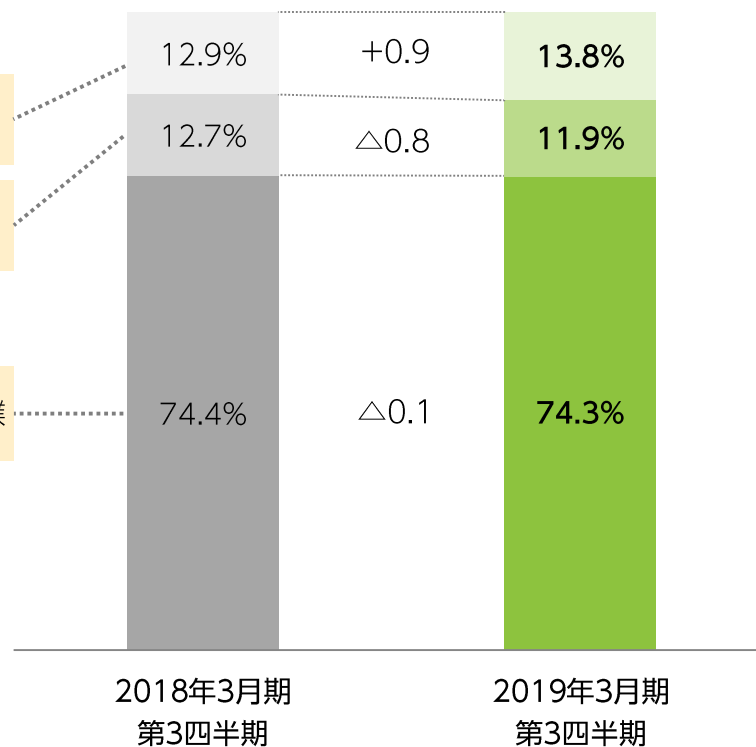
○ 好調な人材需要により全セグメントで増収

売上高

[百万円]



売上高構成比



セグメント別業績 - マニュファクチャリング事業

- 自動車関連分野を中心に期間工から派遣への切り替え需要が好調
- 高単価・大口案件への集約が進み、収益性が改善

売上高

[百万円]

↑ 25.7%

44,655

56,110

2018年3月期
第3四半期

2019年3月期
第3四半期

営業利益・営業利益率

[百万円]

↑ 50.2%

3,007

6.7%

4,516

8.0%

2018年3月期
第3四半期

2019年3月期
第3四半期

技術職社員数

[名]

↑ 13.9%

14,266

16,245

2017年12月末

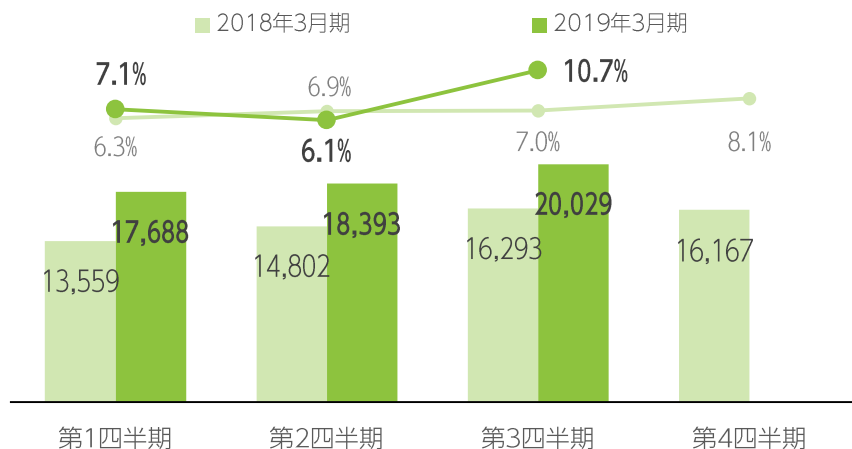
2018年12月末

1. 2019年3月期 第3四半期 決算概要

セグメント別業績 – マニュファクチャリング事業

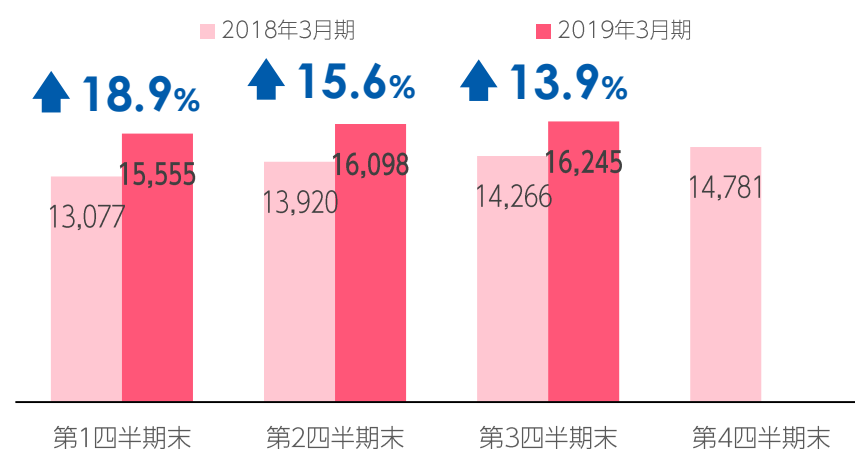
売上高・営業利益率

[百万円]



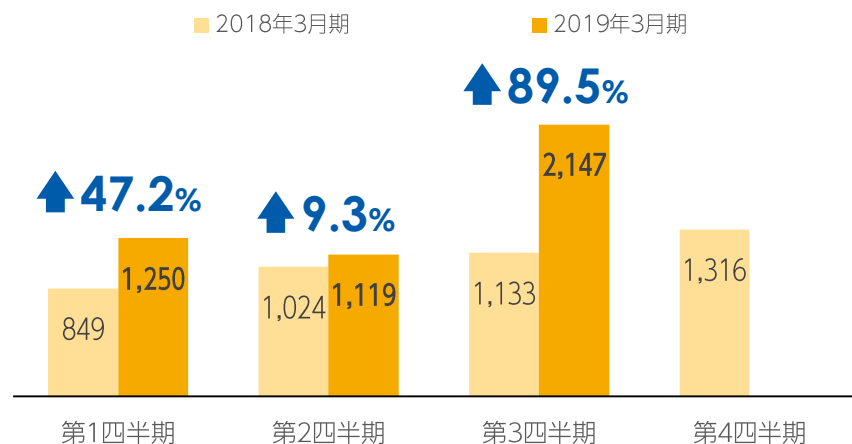
技術職社員数

[名]



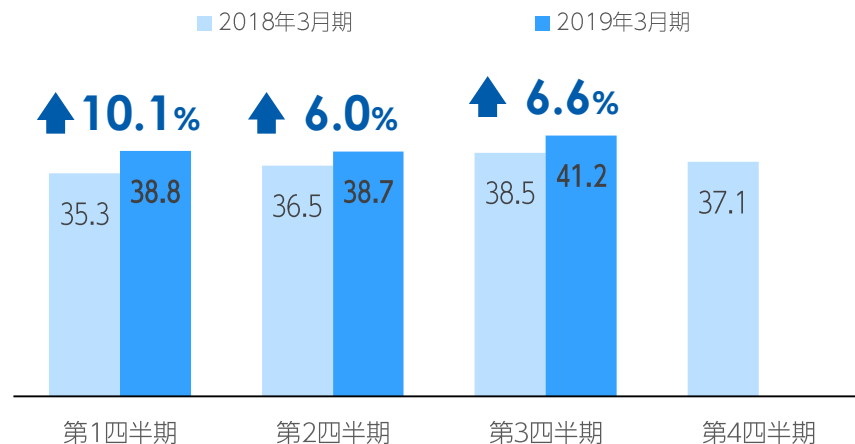
営業利益

[百万円]



一人当たりの平均月間売上高

[万円]



※四半期売上高を期中平均技術職社員数で除したのから1ヶ月の平均売上高を算出

1. 2019年3月期 第3四半期 決算概要

セグメント別業績 – マニュファクチャリング事業 (分野別売上高)

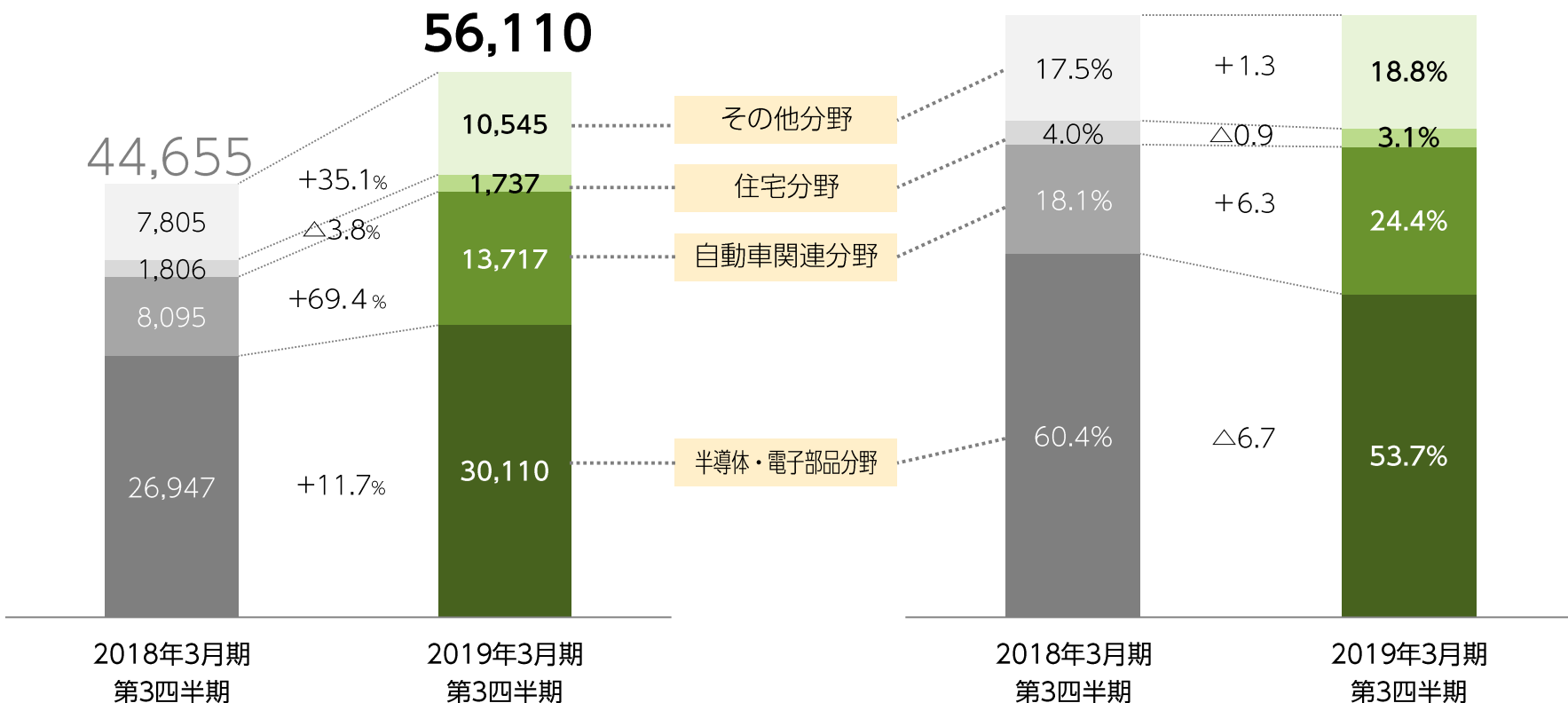
○ 期間工からの切り替え需要で自動車関連分野が増加

○ 高単価・大人数案件へのシフトにより、住宅分野が減少

売上高

[百万円]

売上高構成比

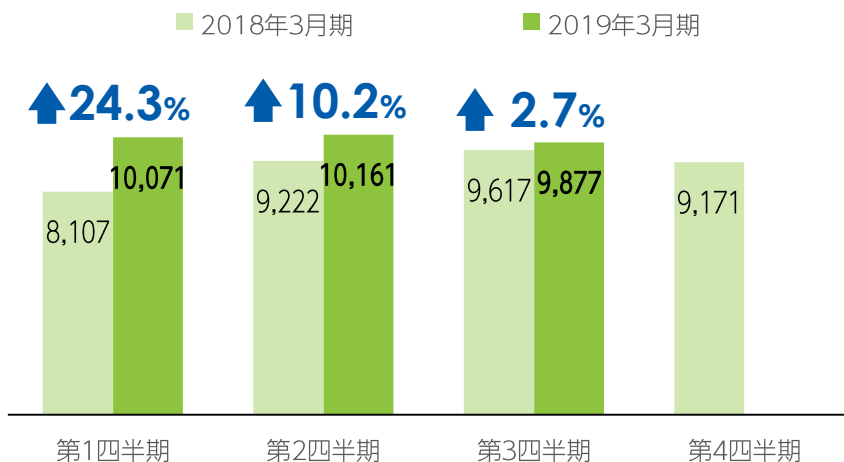


1. 2019年3月期 第3四半期 決算概要

セグメント別業績 – マニュファクチャリング事業 (分野別売上高)

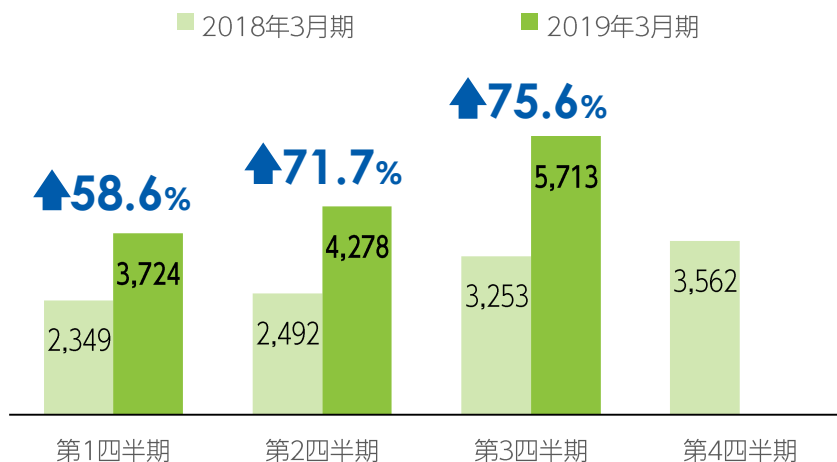
半導体・電子部品分野

[百万円]



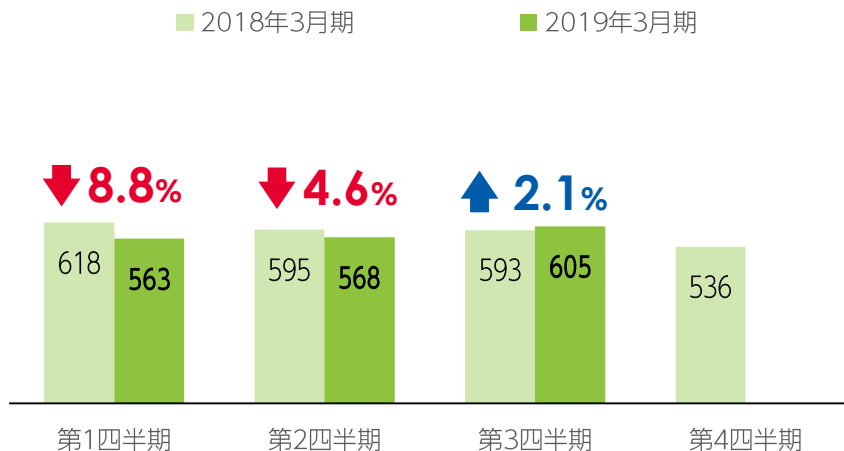
自動車関連分野

[百万円]



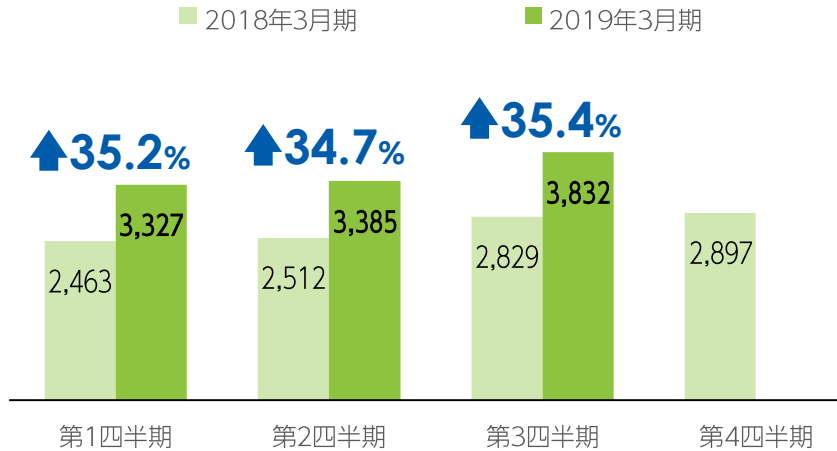
住宅分野

[百万円]



その他分野

[百万円]

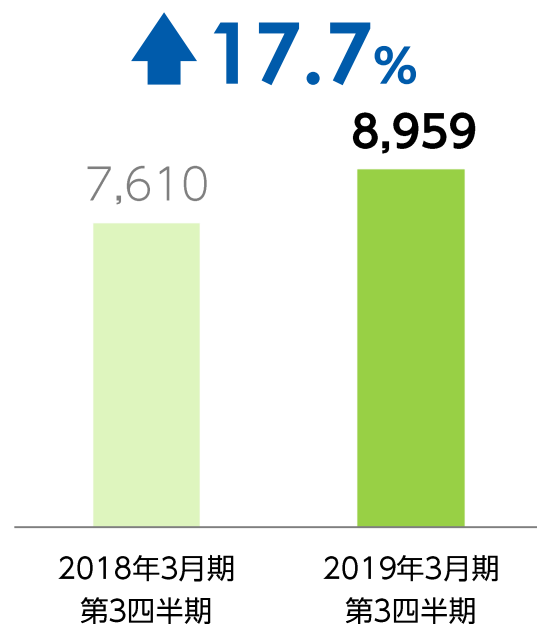


セグメント別業績 - ソリューション事業

- 顧客企業からの転籍が進み、技術職社員数が増加
- 技術職社員数の増加により、収益性が改善

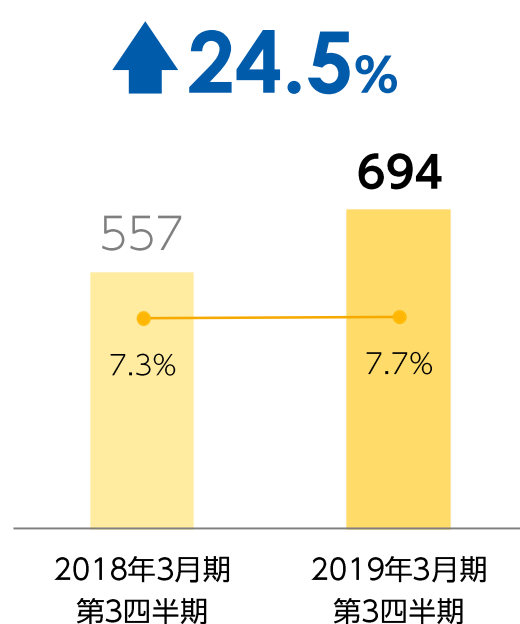
売上高

[百万円]



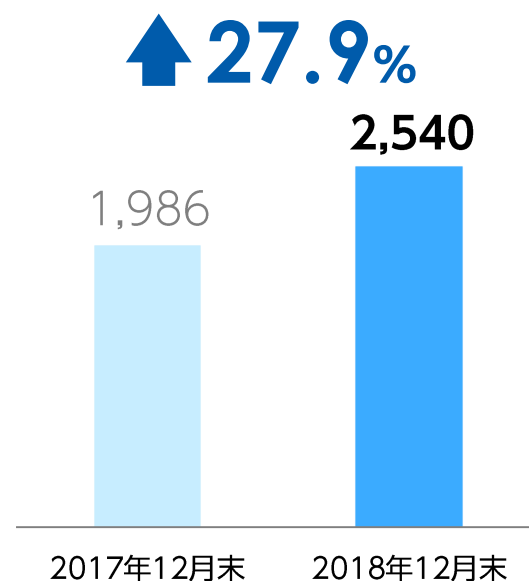
営業利益・営業利益率

[百万円]



技術職社員数

[名]

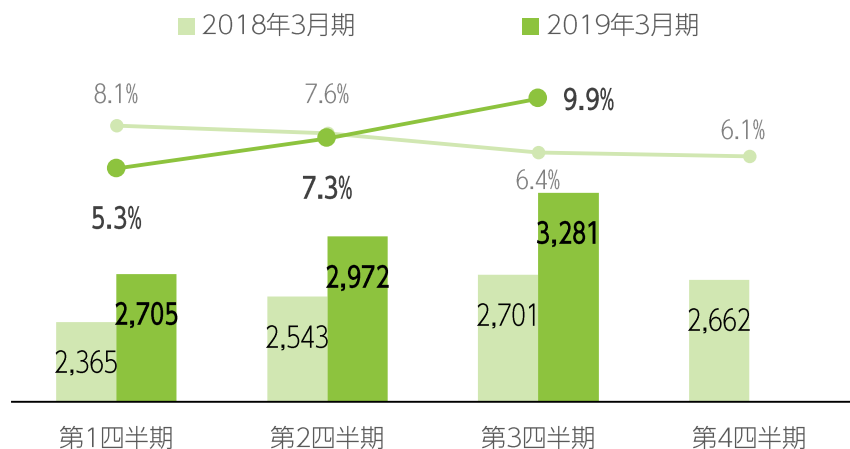


1. 2019年3月期 第3四半期 決算概要

セグメント別業績 - ソリューション事業

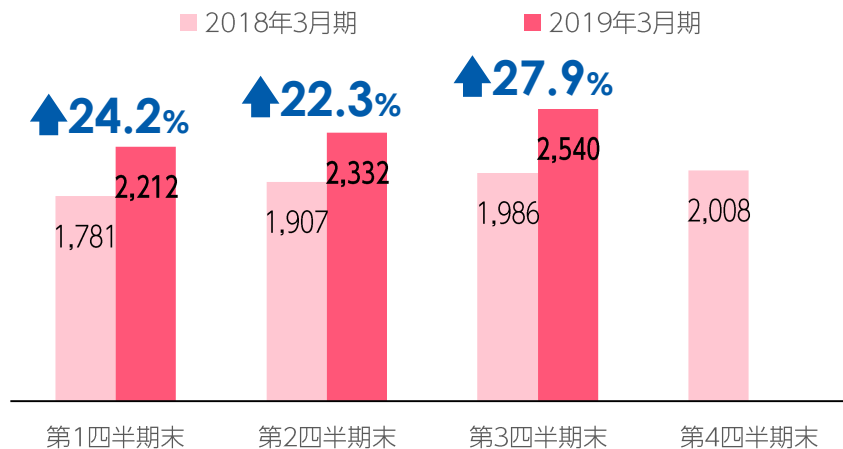
売上高・営業利益率

[百万円]



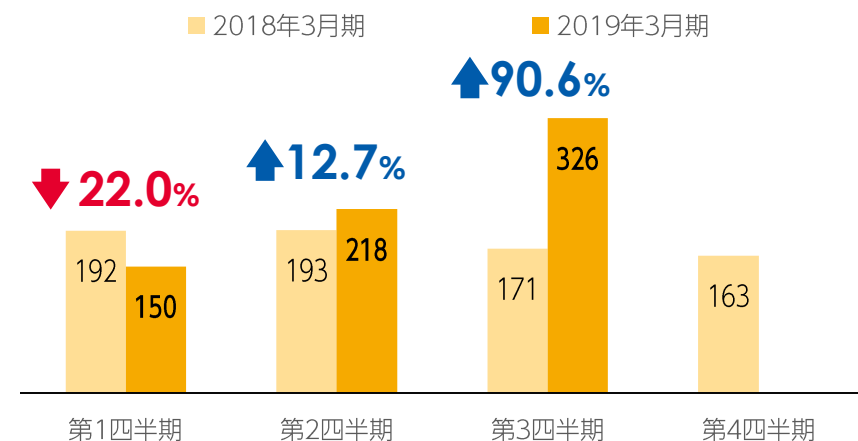
技術職社員数

[名]



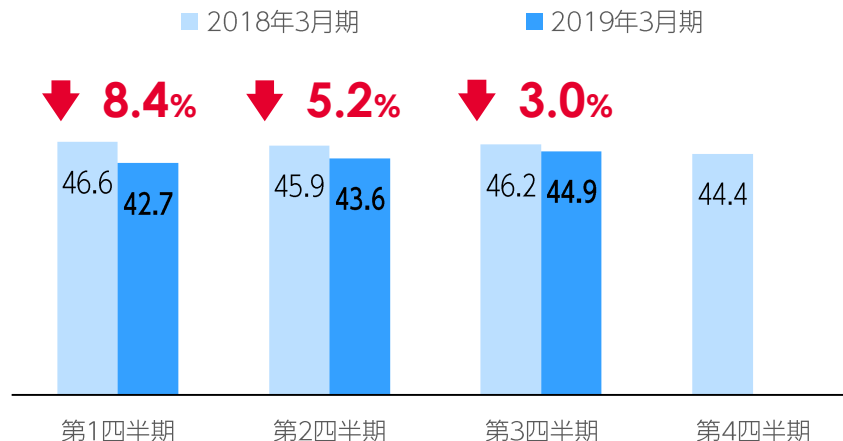
営業利益

[百万円]



一人当たりの平均月間売上高

[万円]



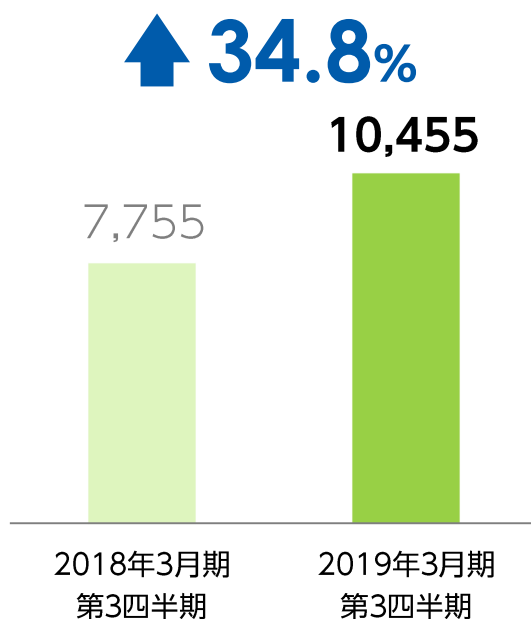
※四半期売上高を期中平均技術職社員数で除したのから1ヶ月の平均売上高を算出

セグメント別業績 - エンジニアリング事業

- 新卒採用、グループ内転職制度「One UT」により技術職社員数が増加
- 営業管理体制の見直し、子会社統合等により収益性が改善

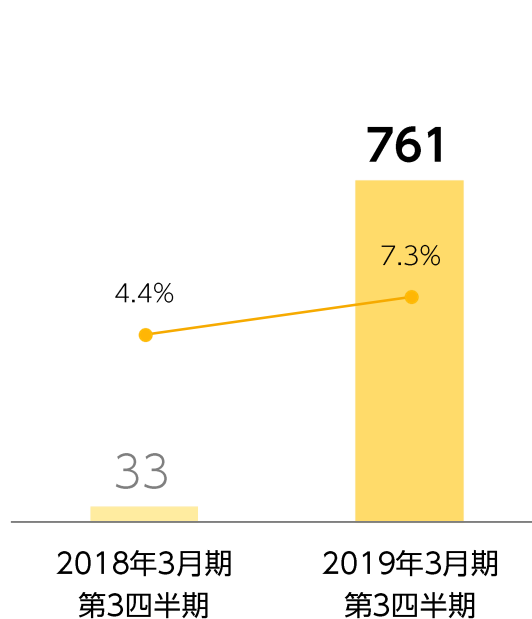
売上高

[百万円]



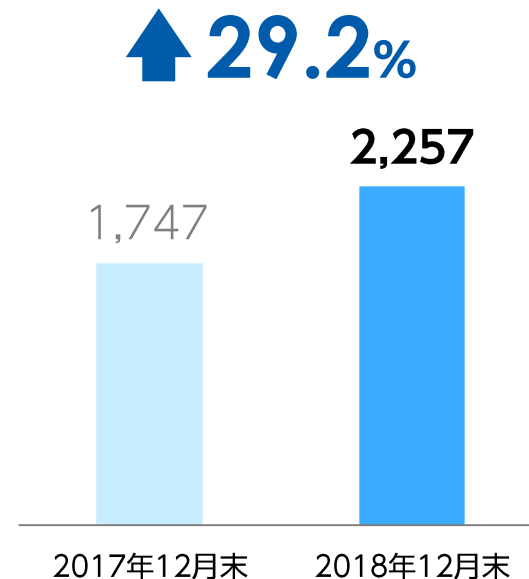
営業利益・営業利益率

[百万円]



技術職社員数

[名]

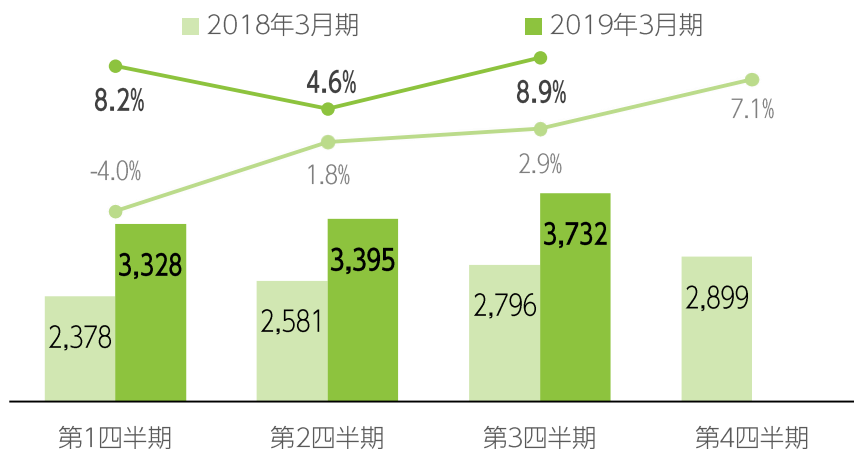


1. 2019年3月期 第3四半期 決算概要

セグメント別業績 - エンジニアリング事業

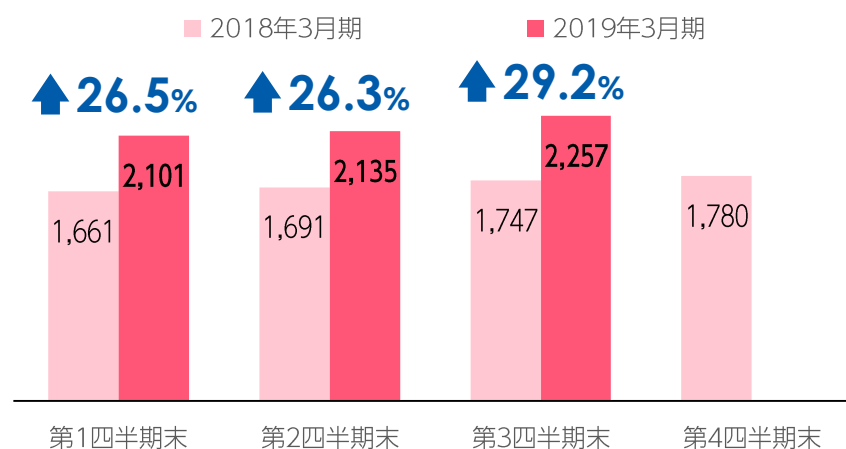
売上高・営業利益率

[百万円]



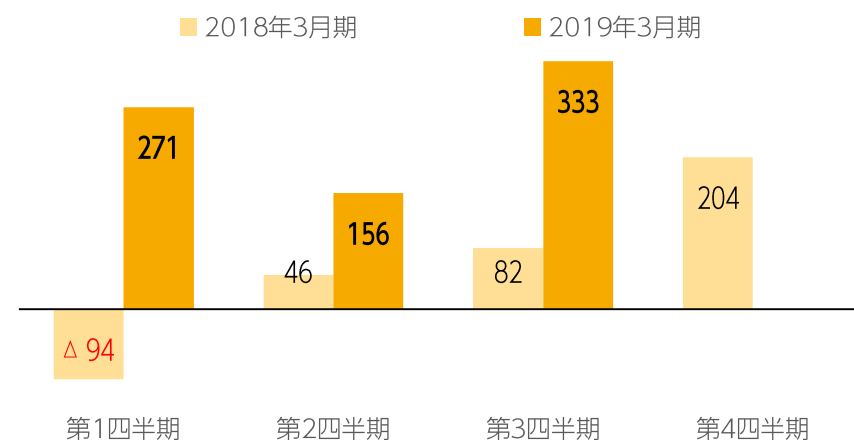
技術職社員数

[名]



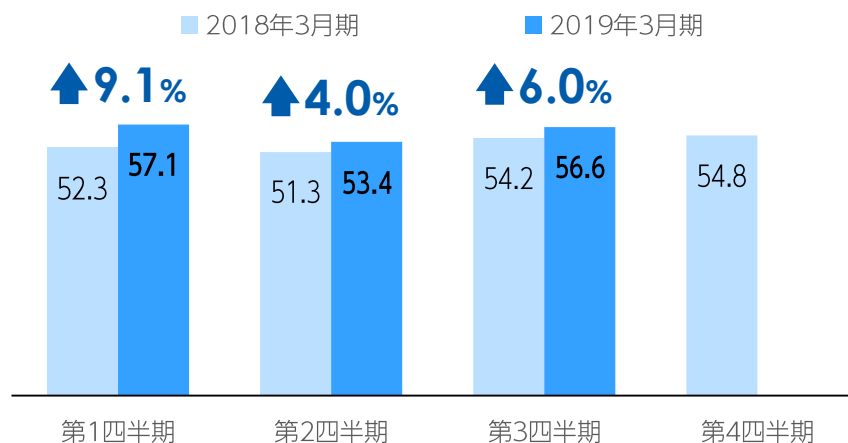
営業利益

[百万円]



一人当たりの平均月間売上高

[万円]



※四半期売上高を期中平均技術職社員数で除したのから1ヶ月の平均売上高を算出

1. 2019年3月期 第3四半期 決算概要

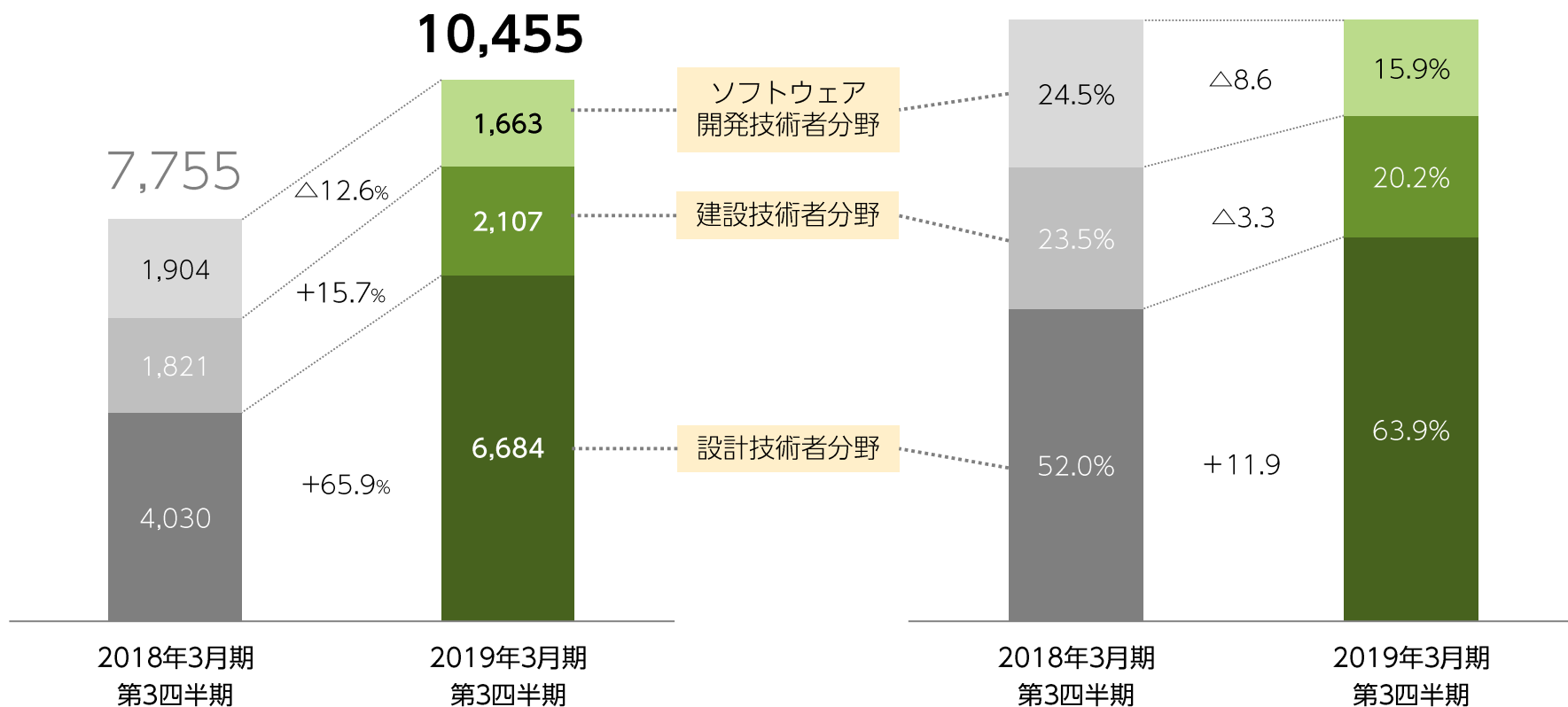
セグメント別業績 – エンジニアリング事業（分野別売上高）

- 半導体製造装置、自動車関連で設計技術者分野が拡大
- 子会社の統合により収益性の高い案件への配属が可能となり
ソフトウェア開発技術者分野が減少

売上高

[百万円]

売上高構成比

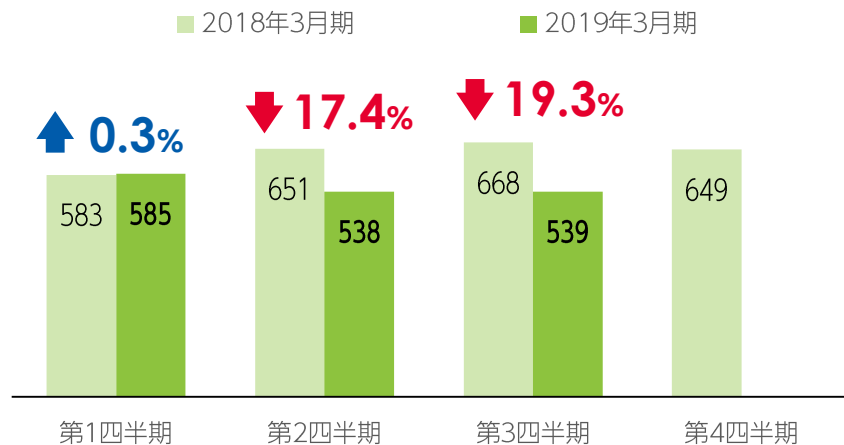


1. 2019年3月期 第3四半期 決算概要

セグメント別業績 - エンジニアリング事業 (分野別売上高)

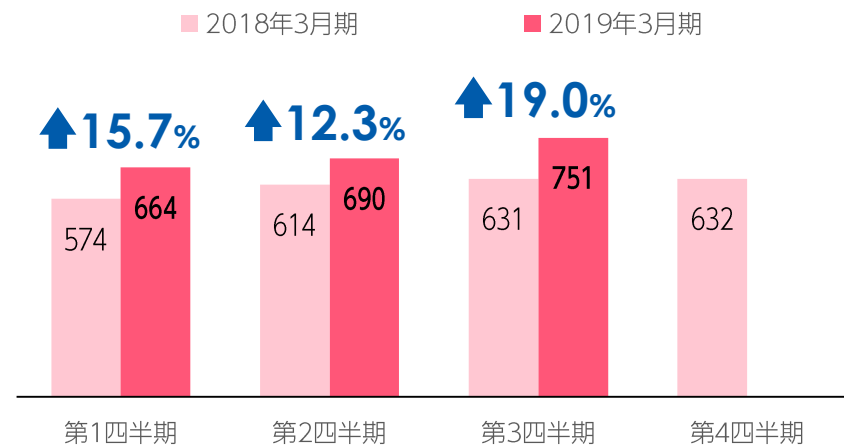
ソフトウェア開発技術者分野

[百万円]



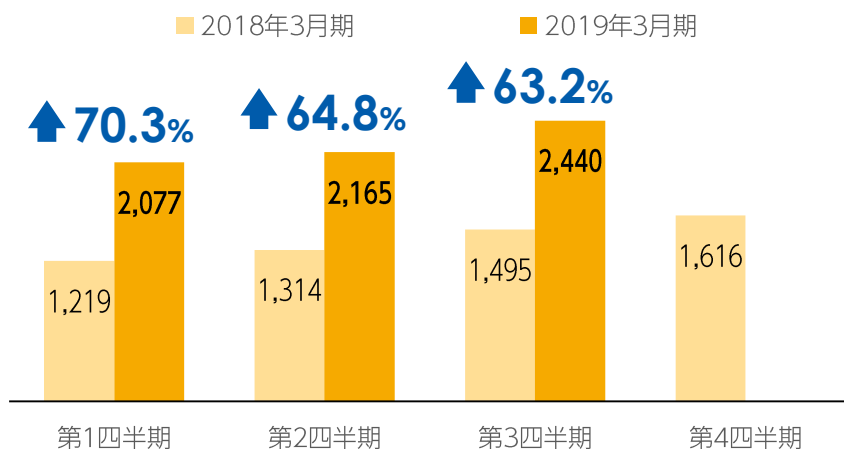
建設技術者分野

[百万円]



設計技術者分野

[百万円]



2. 通期業績予想と今後の見通し

2. 通期業績予想と今後の見通し

通期業績予想を上方修正

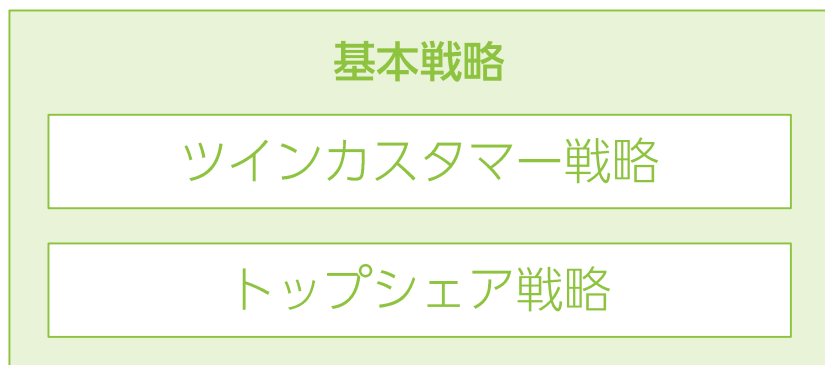
- 半導体・電子部品関連分野の需要が想定を下回るものの、より高単価の自動車関連分野での需要が引き続き強いことから売上高予想は据え置き
- 高単価・大口案件への集約が進んだことにより営業利益率の改善を見込む

	2018年3月期		2019年3月期				増減額	増減率
	実績	前期比	前回予想	前期比	今回予想	前期比		
売上高	81,751	42.0%	100,000	22.3%	100,000	22.3%	—	—
営業利益	5,197	52.2%	7,000	34.7%	8,000	53.9%	1,000	14.3%
経常利益	5,222	56.3%	6,900	32.1%	8,000	53.2%	1,100	15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,534	73.9%	4,480	26.7%	5,200	47.1%	720	16.1%
一株あたり当期純利益 (円)	91.19	59.5	110.37	21.0%	128.81	—	—	—

2. 通期業績予想と今後の見通し

中期経営計画の前倒しでの達成

2017年3月期よりスタートした中期経営計画は
営業利益目標を前倒しで実現できる蓋然性が高くなった。

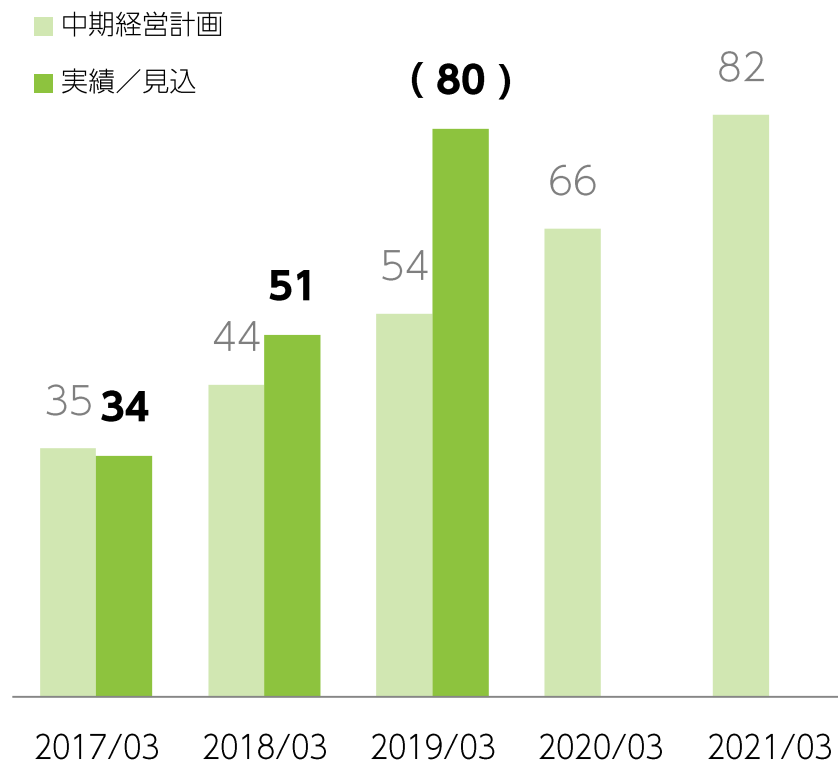


環境変化への適応が想定以上

計画前倒し達成へ

営業利益の計画と実績

[億円]



2020年3月期の事業展望

事業環境の変化に対応する戦略を実行し、
中期経営計画の前倒し達成とさらなる成長基盤の構築を目指す。

事業領域の拡大と深化

自動車関連分野
の拡大

エリア戦略
本格始動

ソリューション
事業強化

外国人技能実習生
事業の拡大

成長を加速させる基盤を構築し環境変化に対応

マクロ環境の変化により半導体・電子部品分野の不確実性が上昇

3. コミットメント

3. コミットメント

コミットメント

EBITDA成長率 30%以上 (5カ年計画の平均成長率)

総還元性向 30%以上

グロスDEレシオ 1.0以下 (2021年3月期に実現)

グロスDEレシオ

企業の資金源泉のうち、有利子負債が株主資本の何倍に当たるかを示す指標で、一般にこの数値が1以下だと財務内容が健全とされる。

総還元性向

純利益のうち株主に配分した額がどの程度の割合かを示す指標

式) 総還元性向 = (配当総額 + 自社株買い総額) ÷ 税引後当期純利益

参考資料

4. UTグループについて

会社概要

2019年2月1日現在

会社概要

商号	UTグループ株式会社
設立	2007年4月2日
資本金	6.8億円
上場証券取引所	東証JASDAQ（証券コード：2146）
代表者	代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一
所在地	東京都品川区東五反田1丁目11番15号

拠点



グループ会社

マニファクチャリング事業

UTエイム株式会社
総合製造派遣・請負

UTコミュニティ株式会社
総合製造派遣・請負

UTグローバル株式会社
外国人技能実習生管理代行

ソリューション事業

UTパベック株式会社
電池製造派遣・請負

UTHP株式会社
総合製造派遣・請負

FUJITSU UT株式会社
総合製造派遣・請負

エンジニアリング事業

UTテクノロジー株式会社
設計開発・ITエンジニア派遣・受託

UTコンストラクション株式会社
建設エンジニア派遣

株式会社レイハウオリ
Webサイト制作

その他の事業

UTエージェント株式会社
有料職業紹介事業

UTライフサポート株式会社
社内福利厚生事業

UTハートフル株式会社
特例子会社

4. UTグループについて

製造派遣分野のリーディングカンパニー

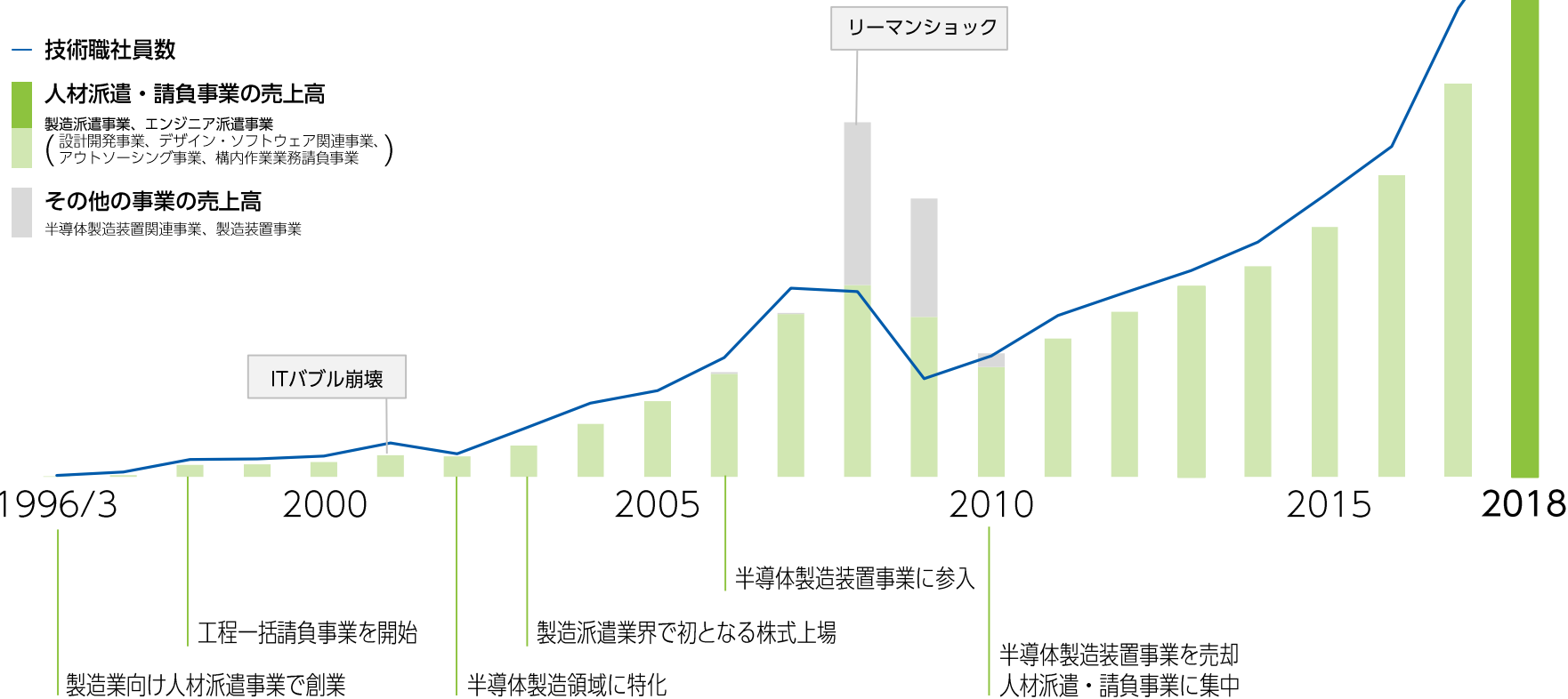
はたらく力で、イキイキをつくる。

創業以来、製造派遣業界では異例の無期雇用による人材派遣事業を展開。

はたらく人の立場に立ったさまざまな制度により

高い定着率を実現し、技術職社員数は過去最高を更新中。

2018年3月期
技術職社員数
18,569名
連結売上高
817億円



UTグループのミッションと戦略

ミッション

「はたらく力で、イキイキをつくる。」

UTグループは、全てのはたらく人に
チャレンジする機会を与えます。

一人ひとりが高い目標を掲げ、
果敢に挑戦することが、
個々人の成長につながり、
喜びになると考えています。

私たちは、そのイキイキとした姿が、
あらゆるお客様の期待に応え、
日本の未来に貢献する力だと信じています。

「イキイキをつくる」戦略

安心・安定した雇用

- 正社員雇用（無期雇用派遣）
- 全国規模での社宅
- 充実した福利厚生



チーム派遣 キャリア形成支援

- 工程一括受託
- チームによる人材育成
- キャリアコンサルティング



教育・訓練と機会提供

- 役職員エントリー制度
- グループ内転職制度（One UT）
- エンジニア育成プログラム
- マネジメント研修



企業価値向上の 社員への成果配分

- 社員持株会制度

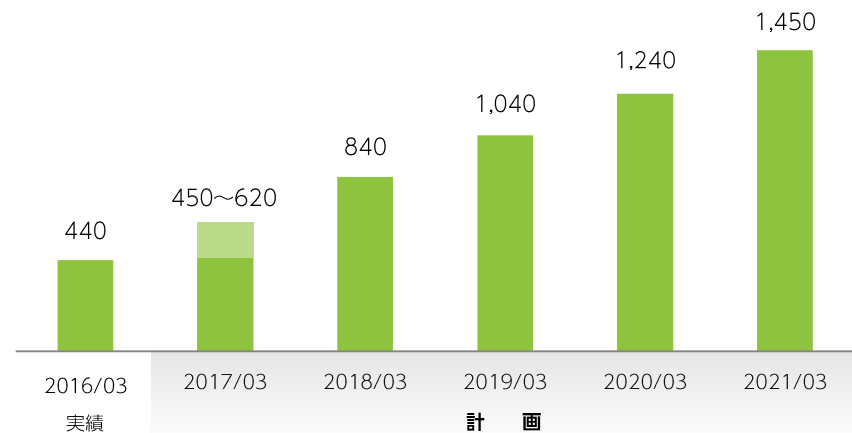


4. UTグループについて

中期経営計画 (2017年3月期～2021年3月期)

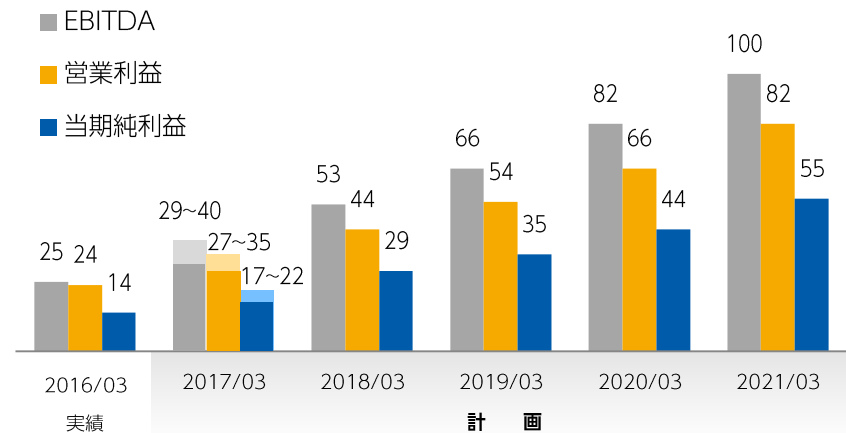
売上高

[億円]



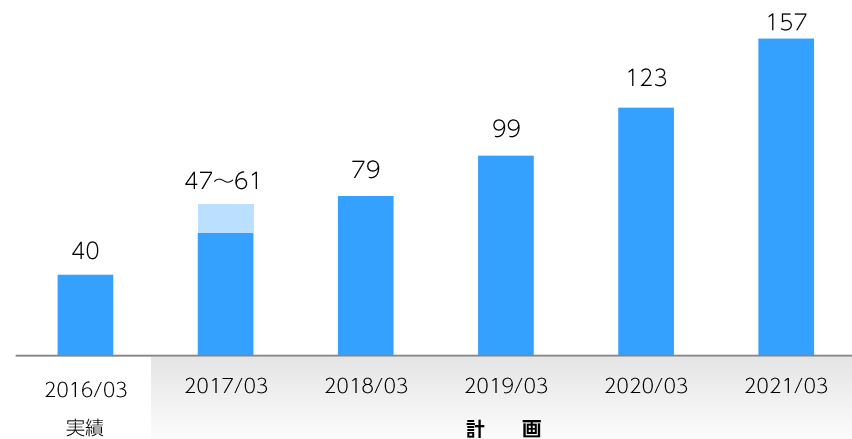
EBITDA・営業利益・当期純利益

[億円]



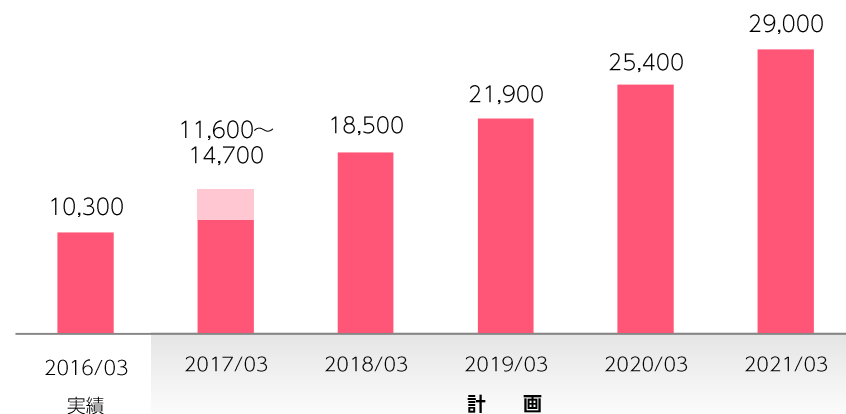
EPS

[円]

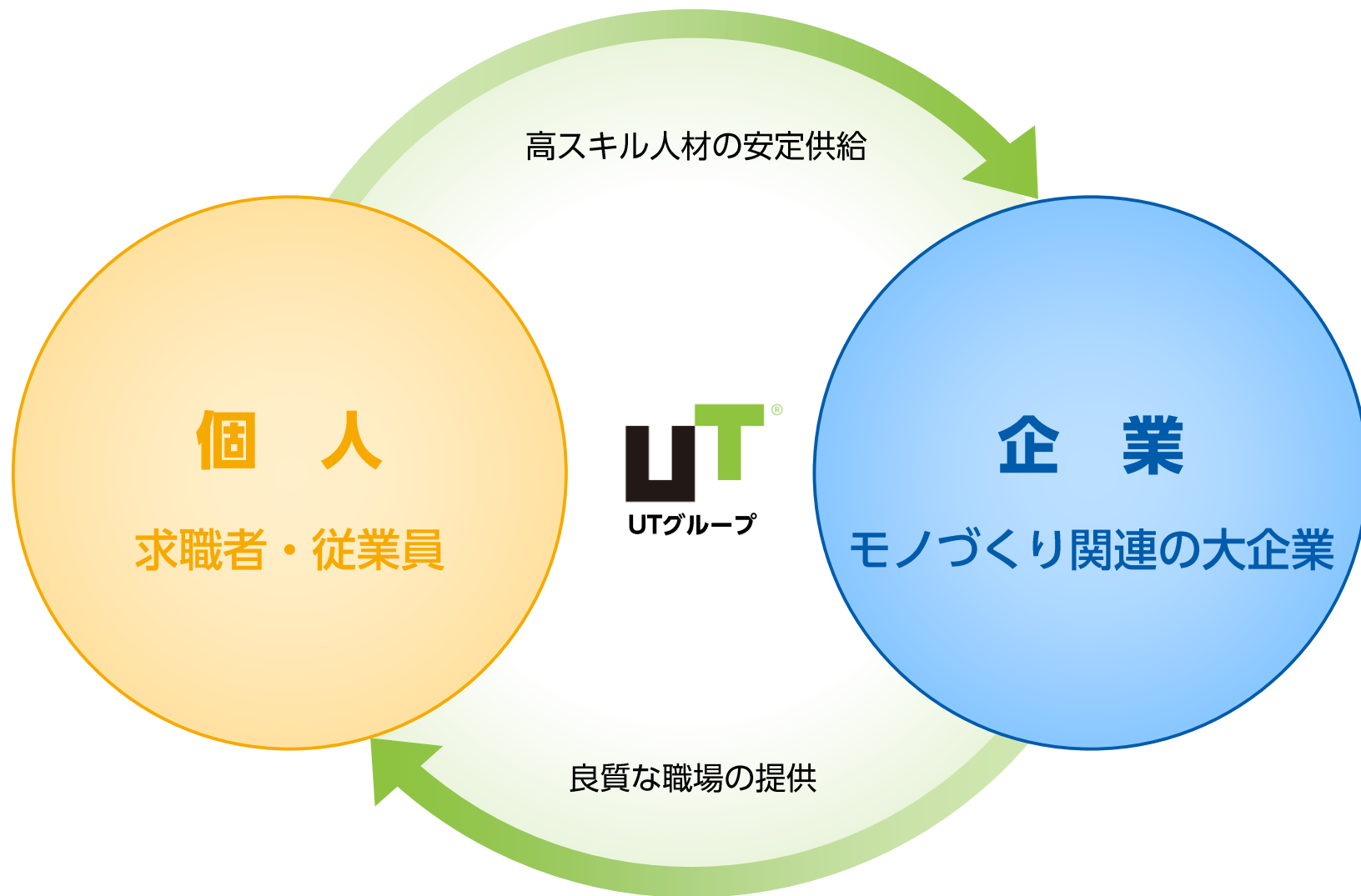


技術職社員数

[名]



ツインカスタマー戦略とキャリアプラットフォーム

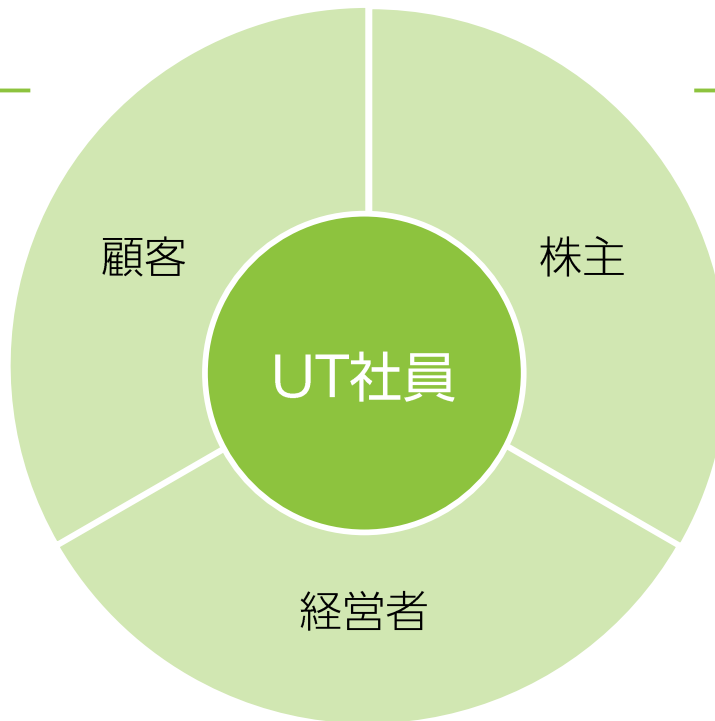


4. UTグループについて

派遣社員に選ばれる仕組み

社員は顧客

正社員雇用
キャリアコンサルティング
教育・訓練
機会提供



11%の大株主

社員持株会制度
ESOP制度

執行役員の50%が現場出身

エントリー制度

派遣社員が主役の会社だから人が集まる

製造派遣業界における事業環境

大手製造業の環境変化

改正労働者派遣法

有効求人倍率の上昇

厳格なコンプライアンス
順守への関心の高まり

労働力需要の
ボラティリティ増大

大人数需要の拡大



UTグループの強み

創業からの無期雇用派遣

月間1,000名の採用力

厳格なコンプライアンス体制

常時7,000名以上の
異動可能社員

業界トップクラスの
技術職社員数

法改正と人手不足による環境変化

派遣会社に対する規制の強化と緩和

2015年労働者派遣法改正

規制強化

有期雇用派遣は期間制限あり
キャリア形成支援の義務化
労働者派遣事業は許可制に一本化

規制緩和

無期雇用派遣は期間制限なし

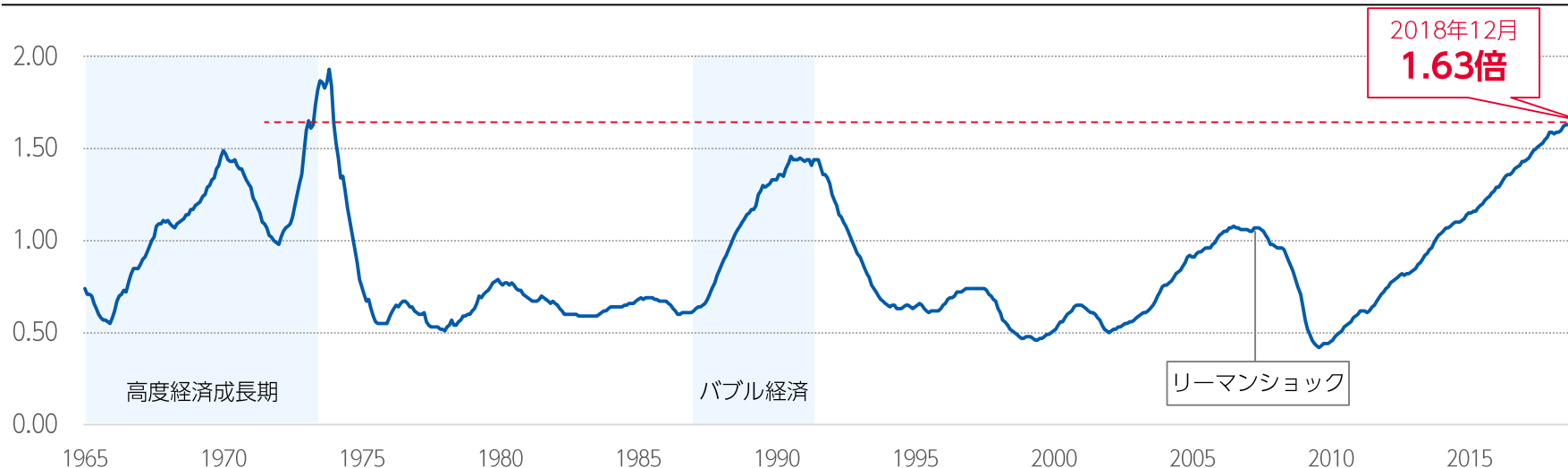
契約社員に関する規制の強化

2013年労働契約法改正

規制強化

企業の固定費増加リスク

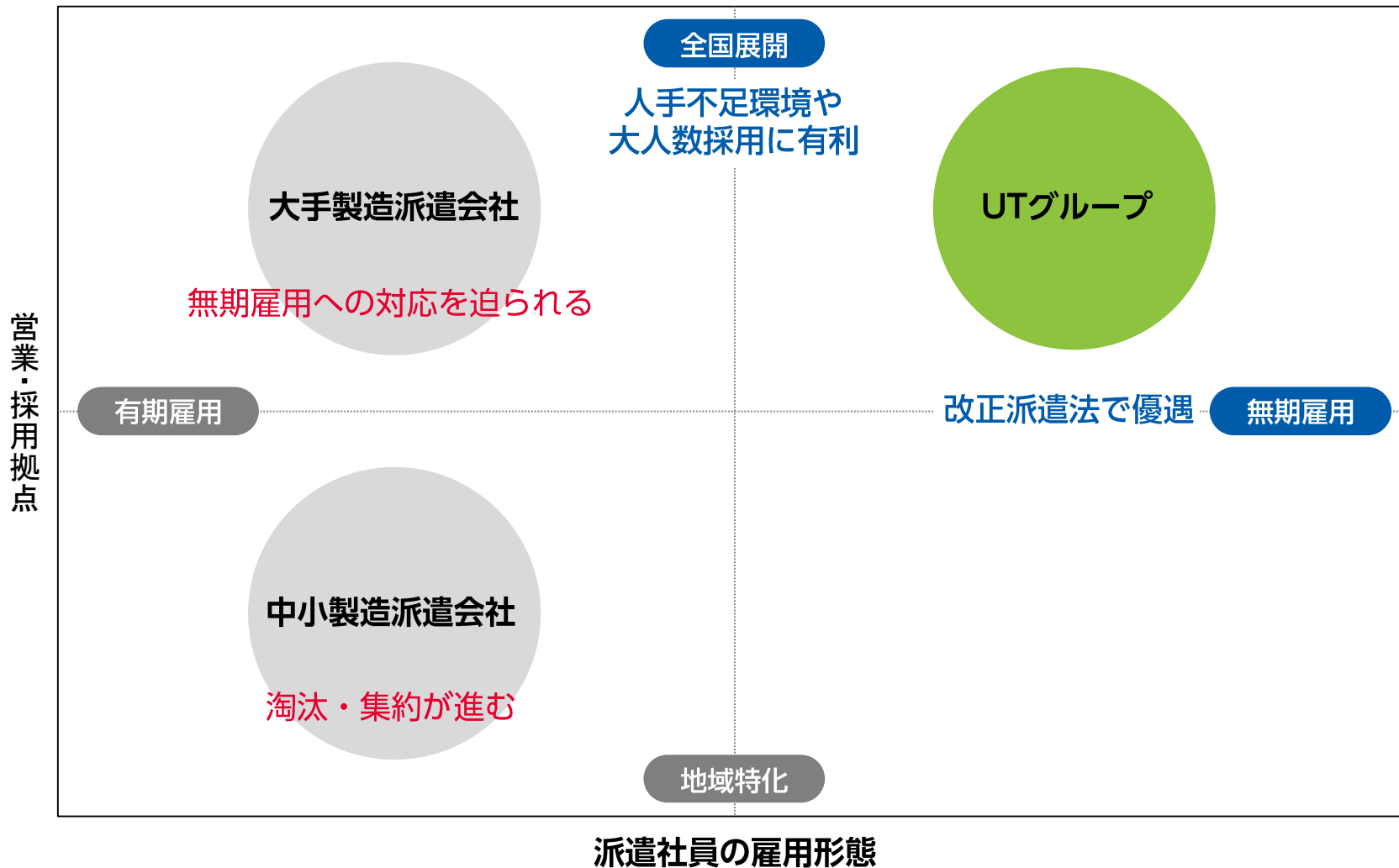
上昇が続く有効求人倍率



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

4. UTグループについて

環境変化が独自戦略の追い風に



4. UTグループについて

株主還元方針

株主還元方針

当社グループは、『安定した財務基盤の確立と積極的な事業展開による高い成長を通じた持続的な企業価値の向上』を経営目標としており、中期経営計画において、グロスDEレシオ1.0以下（2021年3月期に実現）、EBITDA成長率30%以上（中期経営計画5カ年の平均成長率）をコミットメントとしております。

株主の皆様に対する利益還元も経営の重要課題と認識しており、**配当金および資本効率の向上に資する自己株式取得を通じて、総還元性向30%以上を基準**に、株価水準、事業環境等を総合的に判断して最適な株主還元を実施いたします。

総還元性向の推移

[千円]

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
当期純利益	1,168,338	1,497,496	2,033,027	3,534,596
配当総額	-	-	-	-
自己株式取得額	999,985	749,973	609,862	1,060,818
総還元性向	85.6%	50.1%	30.0%	30.0%

$$\text{総還元性向} = (\text{配当金} + \text{自己株式取得}) \div \text{当期純利益} \geq 30\%$$

配当金と自己株式取得は株価水準（PEGレシオ※）で判断

PEGレシオが1倍未満

自己株式取得による還元

PEGレシオが1倍以上～2倍未満

配当金と自己株式取得による還元

PEGレシオが2倍以上

配当金による還元

以上の基本方針をベースに総合的に判断し最適な株主還元を実施

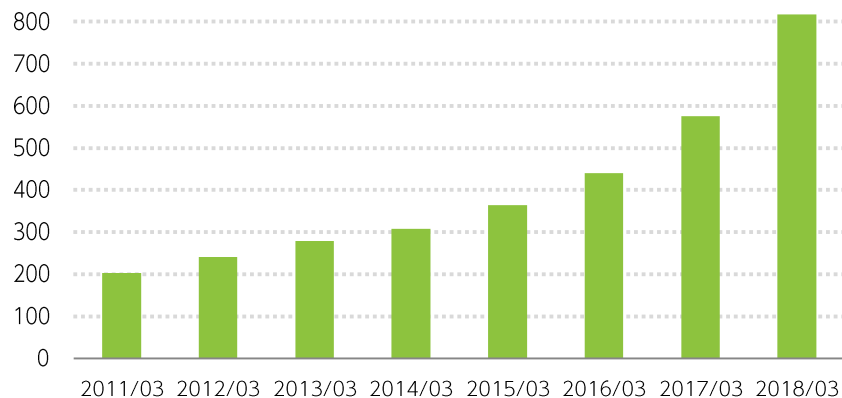
※ PEGレシオ = 予想PER ÷ 年間EPS成長率

4. UTグループについて

業績推移

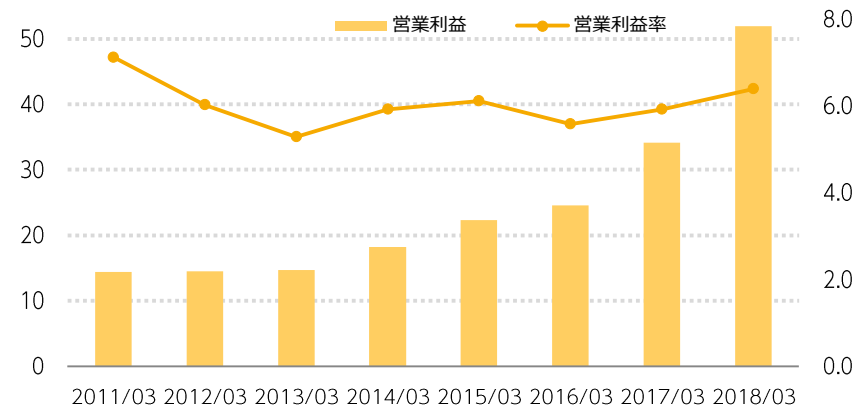
売上高

[億円]



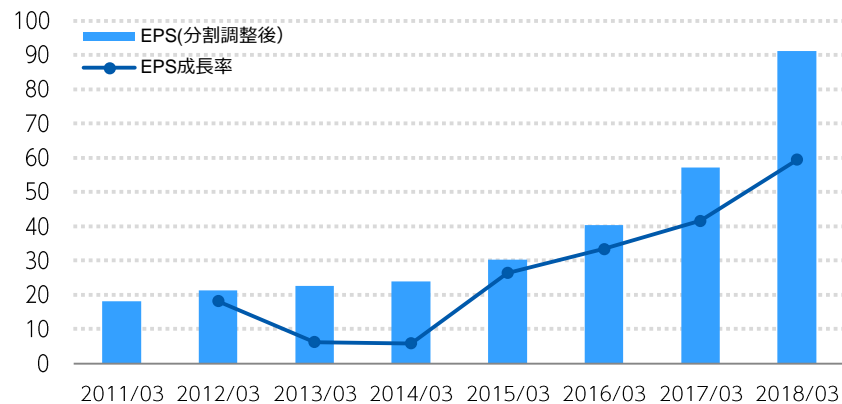
営業利益 (左軸) / 営業利益率 (右軸)

[億円・%]



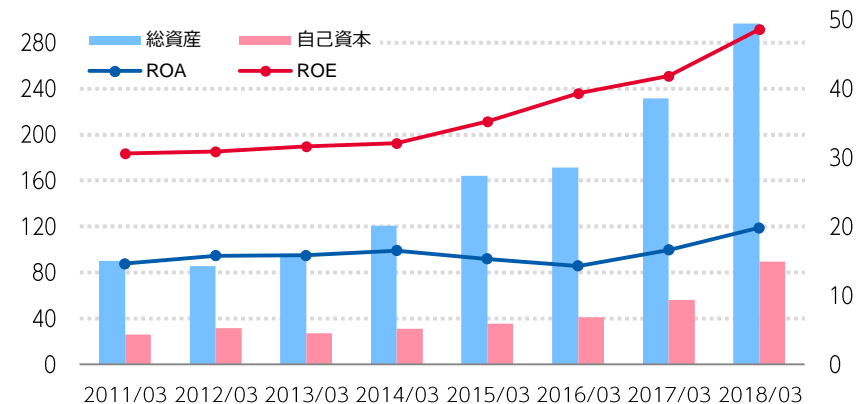
EPS・EPS成長率

[円・%]



総資産・自己資本 (左軸) / ROA・ROE (右軸)

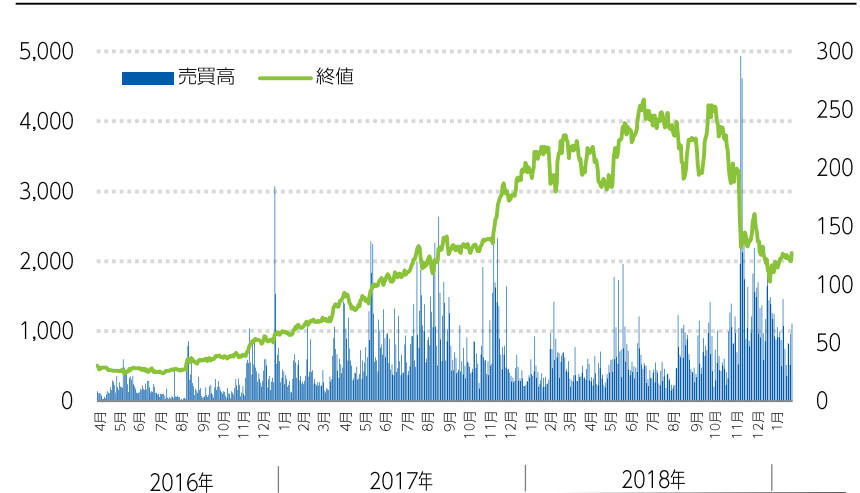
[億円・%]



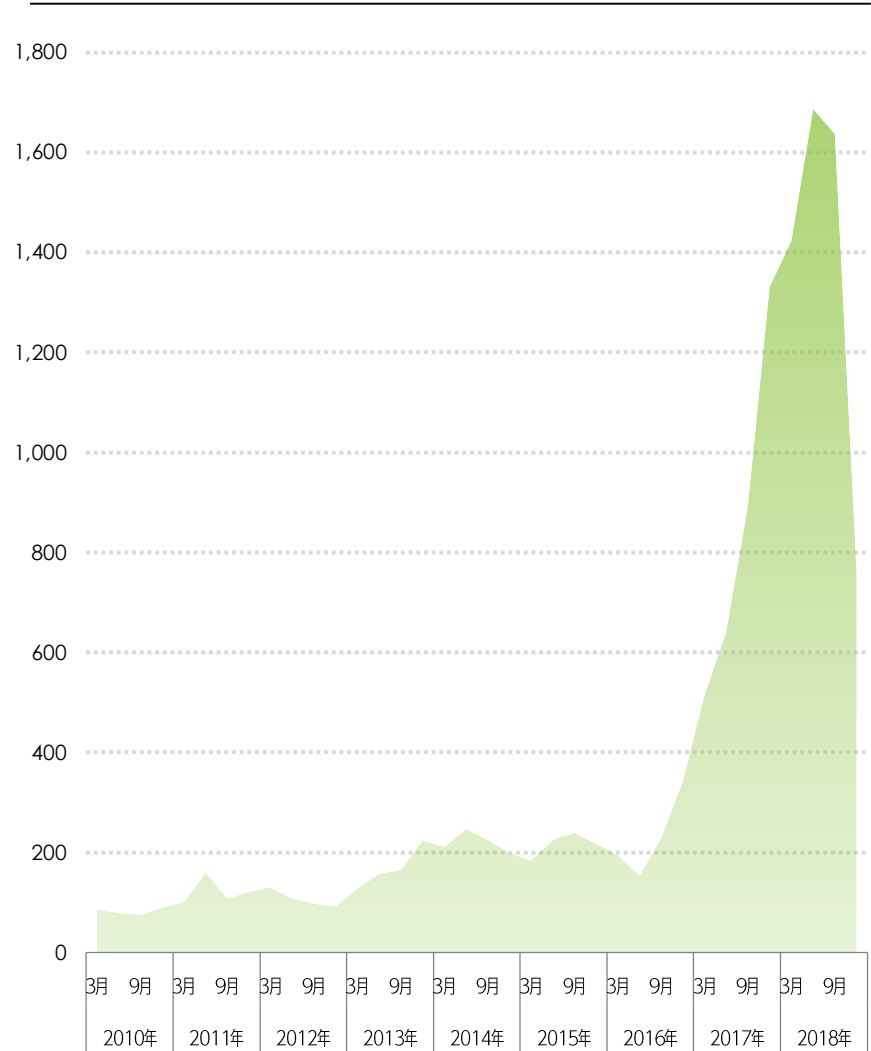
4. UTグループについて

株価の推移

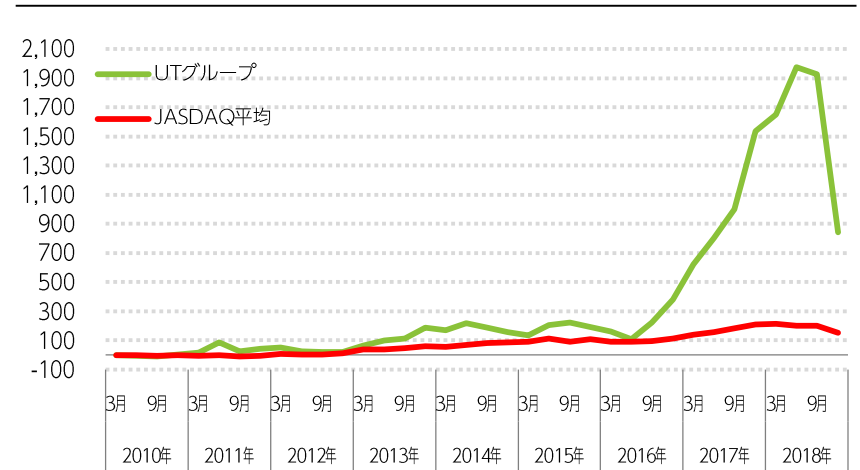
株価 (左軸) / 売買高 (右軸) [円/万株]



時価総額の推移 [億円]



株価の変動率 (2010年3月末比) [%]



はたらく力で、イキイキをつくる。



Upward Together

UTグループ株式会社

本資料に関する注意事項

本資料は、当社の事業計画の情報提供をするためのものです。本資料に記載された推測や業績予測等は、本資料作成時点における当社独自の判断に基づく計画値であります。また、今後の実際の業績などは、さまざまな要因によって予告なしに変更される場合や、異なる結果となる可能性があります。

お問合せ先

UTグループ株式会社 社長室
e-mail: ir@ut-g.co.jp